



追加型投信／国内／株式

日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

足下の運用状況と今後の見通しについて

ファンド情報提供資料
データ基準日：2025年9月5日

平素は「日経平均高配当利回り株ファンドⅡ」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
当ファンドの足下の運用状況と今後の見通しをご報告いたします。
今後とも当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年3月5日～2025年8月29日の市場環境

2025年3月5日～2025年8月29日の国内株式市場は、対米関税交渉の進展などが好感され上昇しました。

- ・ 期初から4月上旬にかけては、米トランプ政権の経済政策に世界の株式市場が翻弄されるなか、米自動車関税や市場想定よりも厳しい内容となった米「相互関税」の発表により先行き不安が高まり、急速に進行した円高・米ドル安とも相まって国内株式市場は記録的な下落幅となりました。
- ・ その後、米関税政策の一時的な緩和措置の発表や米英間の貿易協定合意を受け、対米関税交渉の進展期待が高まるなかで国内株式市場は6月半ばにかけて戻りを試す展開となりました。さらに8月中旬にかけて、日本に続き欧州連合(EU)も対米関税交渉が合意に至ったことが好感されたほか、米中間の貿易摩擦の緩和期待などから、国内株式市場は上値を追う展開となりました。
- ・ 8月下旬にかけては、急速な相場上昇に伴い短期的な過熱感が意識されたほか、米金融政策の独立性への懸念が高まったことなどが嫌気され、国内株式市場は上昇幅を縮小しました。

(2025年8月29日時点)

日経平均株価の推移

(期間：2025年3月5日～2025年8月29日)



・ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

当ファンドの基準価額の推移

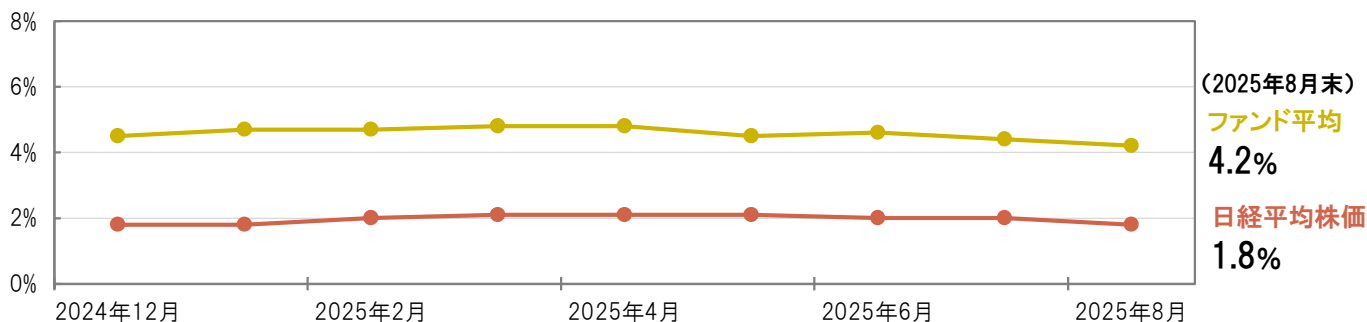
(期間：2025年3月5日～2025年8月29日)



・ 当ファンドは掲載期間において分配金をお支払いしておりません。

ご参考：予想配当利回りの推移

(期間：2024年12月末～2025年8月末)



・ 予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。予想配当利回りは当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。・「日経平均株価」の値は、指数ベースとなります。
(出所) 日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
また、税金・手数料等を考慮しておりません。

日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

分配金と基準価額（2025年9月5日）

分配金 (1万口当たり、税引前)	210 円
基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	11,607 円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第1期 (2025年3月)	第2期 (2025年9月)	設定来累計
-	210円	210円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

【当期の当ファンドの分配金計算】

①分配金 (1万口当たり、税引前)	÷	②基準価額	×	③経費控除後の予想配当利回り 3.707% (予想配当利回り 4.4% - 運用管理費用 年率0.693%(税込))	÷	④決算回数 年2回
210円		11,421円				

・上記は、当期の当ファンドの分配金計算をご説明したもので、将来の分配金額を示唆、保証等するものではありません。当期の分配金を決定するにあたって、②は8月29日時点、③は7月31日時点の値を利用しました。分配金は10円単位でのお支払いとなります。

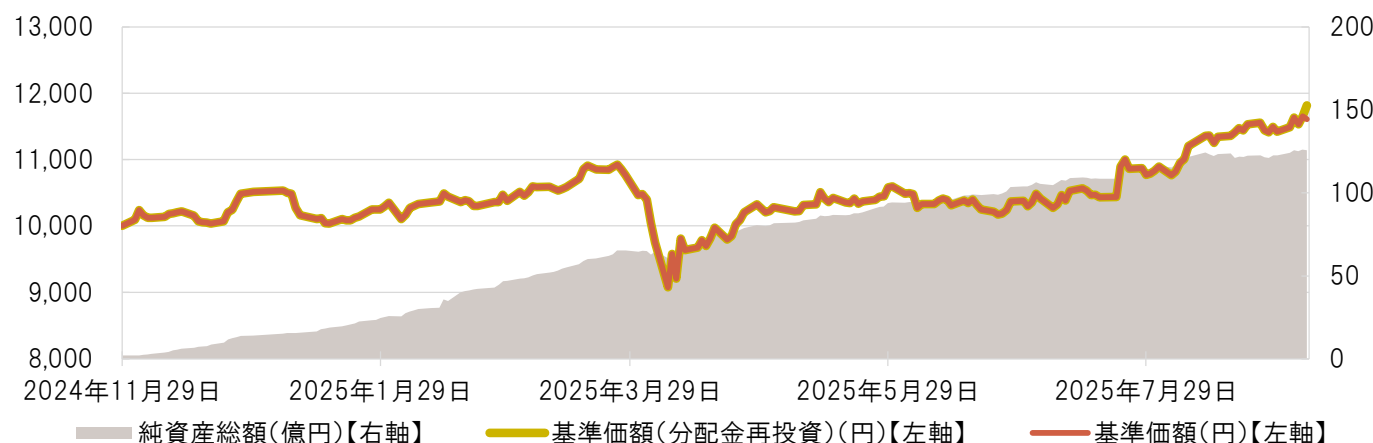
【ご参考：予想配当利回り】（2025年8月29日時点）

ファンド平均：4.2%

日経平均株価：1.8%

・予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。
・「ファンド平均」は、各銘柄の予想配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。予想配当利回りは当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
・「日経平均株価」の値は、指数ベースとなります。
(出所)日本経済新聞社のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

基準価額等の推移（期間：2024年11月29日（設定日）～2025年9月5日）



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

今後の市場見通し

足下では、米関税政策の霧が徐々に晴れるなか、国内企業の業績不安の後退や金利の先高観、3月期決算企業の中間配当を見据えた物色動向などが下支えとなり、配当利回りに注目した投資の有効性が高まったとみています。米国で利下げ観測が強まる一方、利上げに二の足を踏む日銀の姿勢から、主要先進国・地域のなかでも高水準の物価上昇率が続くとの見方などを背景に、高配当利回り株への追い風は継続すると考えています。
(2025年8月29日時点)

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

組入全銘柄

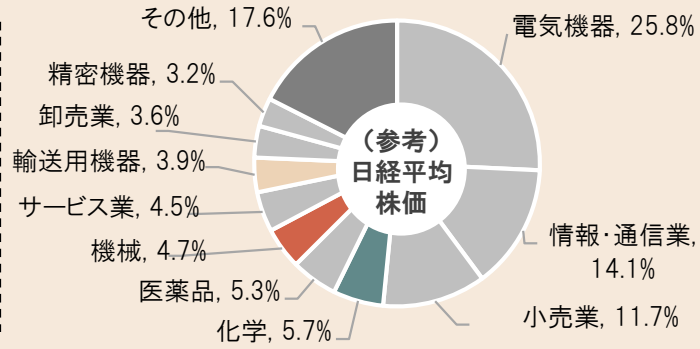
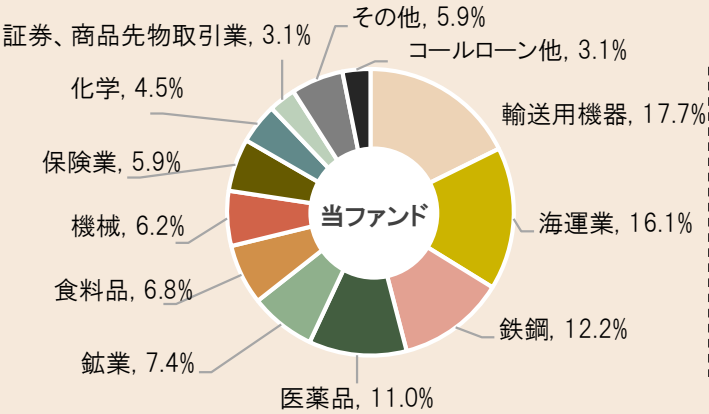
(2025年8月29日時点)

組入銘柄数: 29銘柄

	銘柄	業種	組入比率	(参考) 予想配当利回り
1	INPEX	鉱業	7.4%	4.0%
2	日本たばこ産業	食料品	6.8%	4.4%
3	本田技研工業	輸送用機器	6.4%	4.3%
4	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	5.9%	4.5%
5	川崎汽船	海運業	5.7%	5.3%
6	日本郵船	海運業	5.6%	4.4%
7	武田薬品工業	医薬品	5.5%	4.5%
8	アステラス製薬	医薬品	5.5%	4.8%
9	日本製鉄	鉄鋼	5.2%	3.9%
10	SUBARU	輸送用機器	4.9%	3.9%
11	商船三井	海運業	4.8%	3.7%
12	マツダ	輸送用機器	4.0%	5.5%
13	JFEホールディングス	鉄鋼	3.9%	4.4%
14	神戸製鋼所	鉄鋼	3.1%	4.4%
15	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	3.1%	3.8%
16	双日	卸売業	2.6%	4.2%
17	いすゞ自動車	輸送用機器	2.4%	4.7%
18	日立建機	機械	2.4%	3.8%
19	三井化学	化学	2.1%	4.1%
20	AGC	ガラス・土石製品	2.0%	4.5%
21	東ソー	化学	1.3%	4.3%
22	アマダ	機械	1.3%	3.3%
23	長谷工コーポレーション	建設業	0.9%	3.7%
24	日本精工	機械	0.9%	4.4%
25	ジェイテクト	機械	0.9%	4.1%
26	NTN	機械	0.7%	3.3%
27	UBE	化学	0.6%	4.7%
28	デンカ	化学	0.5%	4.5%
29	シチズン時計	精密機器	0.5%	4.6%
30	—	—	—	—

組入業種比率

(2025年8月29日時点)



・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。
業種は、東証33業種で分類しています。コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。当ファンドの組入(業種)比率は純資産総額に対する割合です。
・各銘柄の予想配当利回りは日経NEEDSのデータを基に算出しています。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

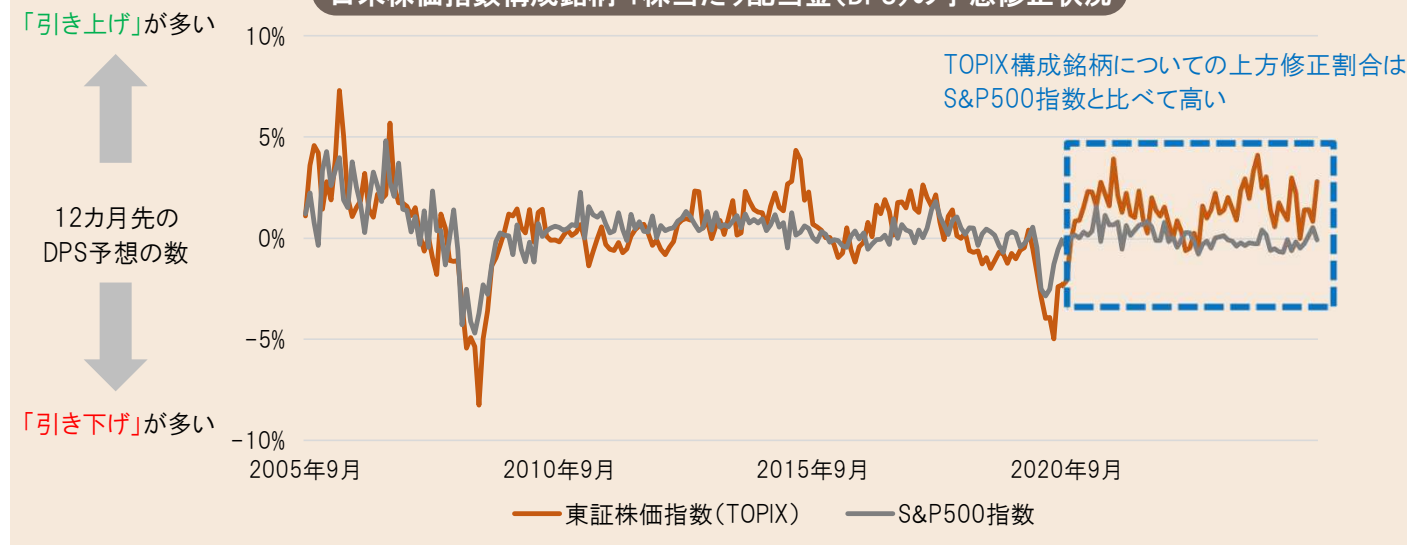
日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

日本企業の株主還元姿勢の高まり

2023年、東京証券取引所はプライム市場の約半数、スタンダード市場の約6割の上場企業がPBR(株価純資産倍率)1倍割れとなっている状況等の改善に向け「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示・実行を各企業に要請しました。近年では、このような要請への対応策として、株主への利益還元を通じて純資産を減らすことでPBR上昇に努める企業が増加しています。

株主還元策強化の手段の1つである「増配」ですが、日米の株価指数を例にとって比較すると、足下ではS&P500指数構成銘柄における1株当たり配当金(DPS)のアナリスト予想の修正割合は安定している一方で、東証株価指数(TOPIX)構成銘柄については上方修正となっている割合が高いことがうかがえます。

日米株価指数構成銘柄 1株当たり配当金(DPS)の予想修正状況



(出所)LSEGのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

(期間)2005年9月末～2025年8月末、月次

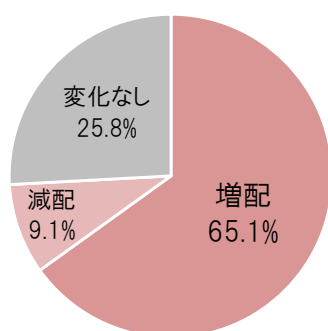
※上記は、12カ月先予想DPSを前月より引き上げた数(≡予想上方修正の数)から12カ月先予想DPSを前月より引き下げた数(≡予想下方修正の数)を引いて、12カ月先DPS予想数で除した値をパーセント表示しています。

※上記はアナリスト予想の修正状況を示すものであり、日米企業の配当金額自体の大小を比較するものではない点にご注意ください。
※上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

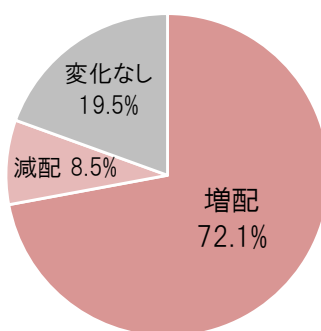
また、実際に直近2年間では東証プライム上場企業のうち3月決算企業は「増配」とした割合が上昇傾向にあり、株主還元策強化による企業価値の改善を通じた日本株の魅力向上が期待されます。

東証プライム上場企業の1株当たり配当金 増配・減配の変化

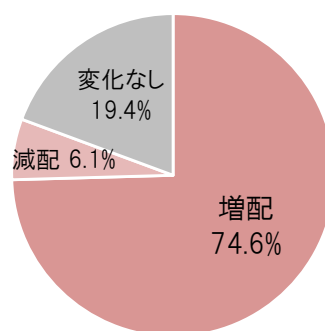
【2023年3月期】



【2024年3月期】



【2025年3月期】



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※プライム市場に上場する3月決算企業のうち、データが得られた1,134社(2023年3月期)、1,135社(2024年3月期)、1,136社(2025年3月期)の割合 ※それぞれ前決算期(2022年3月期、2023年3月期、2024年3月期)の値と比較しています。※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

【ご参考】日米高配当利回り指数のパフォーマンス比較

日本・米国それぞれについて高配当利回り指数と親指数※の過去20年間のパフォーマンスを比較すると、日本においては、高配当利回り指数が親指数のパフォーマンスを上回る結果となりました。

日米における高配当利回り指数と親指数のパフォーマンス比較



※上記では、MSCI ジャパン高配当利回り指数の親指数をMSCI ジャパンインデックス、MSCI 米国高配当利回り指数の親指数をMSCI 米国インデックスとしてお示ししています。上記いずれの指数もトータルリターン指数(現地通貨ベース)です。上記指数は市況推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

(期間)2005年8月末～2025年8月末、月次

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用している指数について】 本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページをあわせてご確認ください。(https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html)

日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

- ・主として、日経平均株価に採用されている企業の株式に投資を行います。
- ・株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

特色2 主として、日経平均株価採用銘柄の中から、予想配当利回りの上位30銘柄に投資を行います。

- ・投資にあたっては、流動性を勘案して銘柄ごとの組入比率を決定します。
 - ・信用リスク懸念や無配懸念があると委託会社が判断した銘柄は、投資対象銘柄から除外することがあります。また、当該銘柄を保有している場合は売却し、保有銘柄数は30を下回ることがあります。
 - ・原則として年2回リバランス（組入銘柄の入替えと組入比率の調整）を行います。
 - ・日経平均株価採用銘柄の変更が判明している場合は、変更後の採用銘柄の中から予想配当利回りの上位30銘柄を選択します。
 - ・組入れた30銘柄は原則、次回リバランス時まで保有します。
- なお、リバランス対応中は、保有銘柄数が30を上回ることがあります。

特色3 年2回の決算時(3・9月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ※分配対象収益とは、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等をいいます。

分配金額の決定にあたっては、配当収入(経費控除後)の水準を勘案します。

- * 分配金額の決定にあたっては、予想配当利回りをを用いて配当収入を計算します。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性 リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2024年11月29日設定)
繰上償還	受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。NISAの概要等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.20%(税抜 2.00%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率0.693%(税抜 年率0.63%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 日経平均高配当利回り株ファンドⅡ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○